

# 地域企業の事業継続力の強化

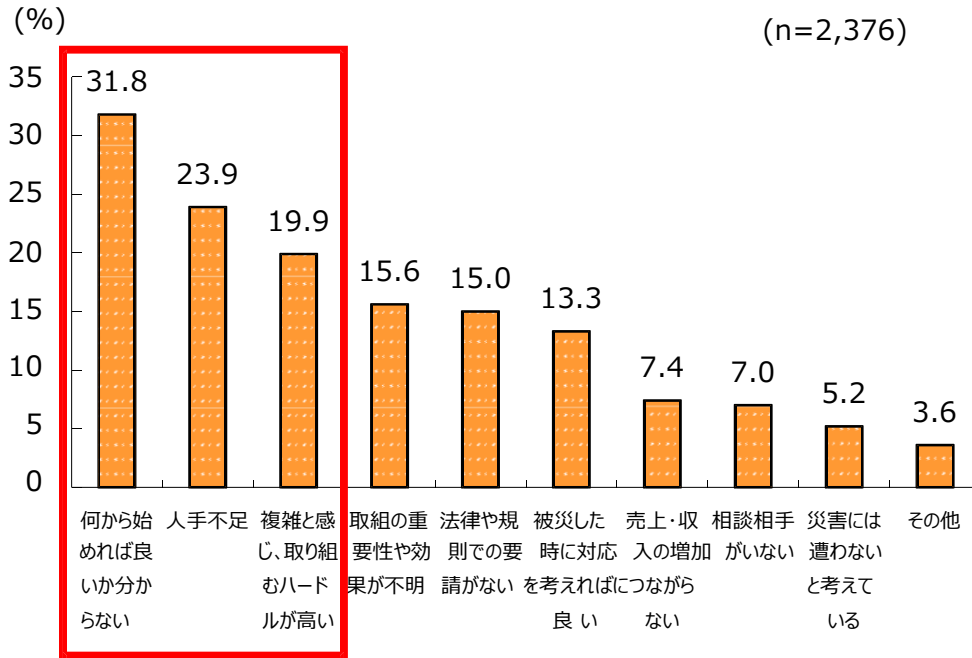
令和4年11月16日

関東経済産業局

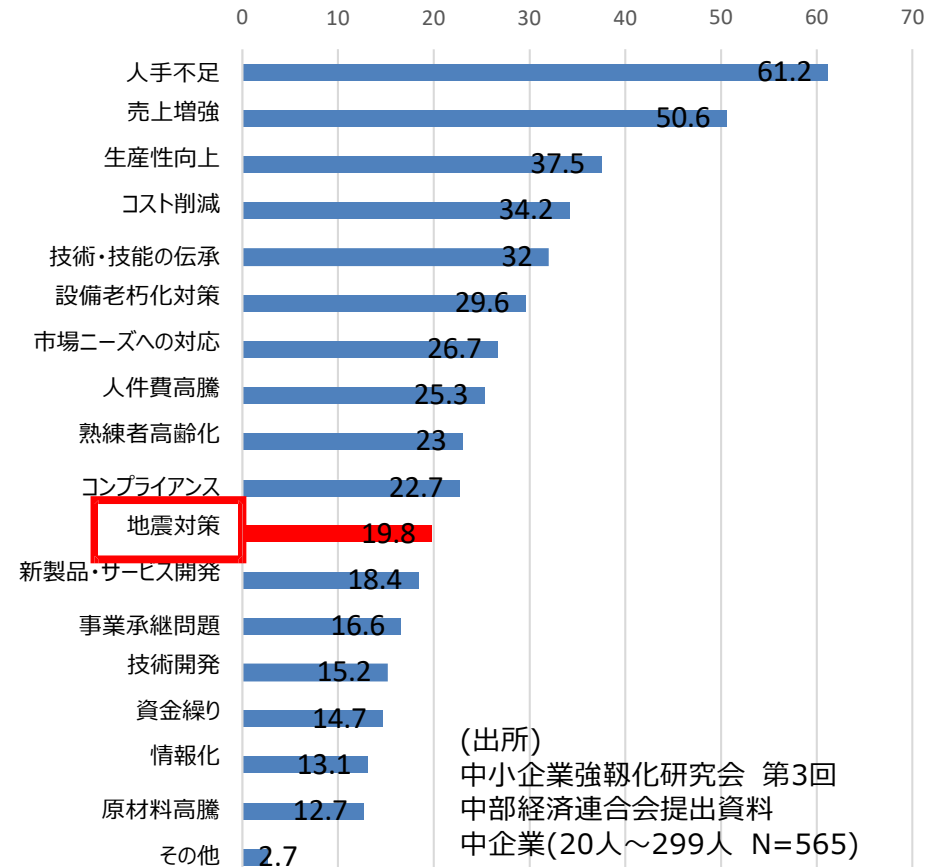
# 中小企業の事業継続力強化の課題 (①事前対策の促進 ～計画の策定が進まない～)

- 中小企業においてBCP策定率は2割弱にとどまるが、自然災害等への事前対策は喫緊の課題であることから、全ての中小企業が講じるべき。
- 策定が進まない原因としては、中小企業のノウハウ不足や、経営課題における優先順位の低さが考えられる。

【自然災害への備えに事前に取り組んでいない理由】



【経営課題の優先順位】



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)

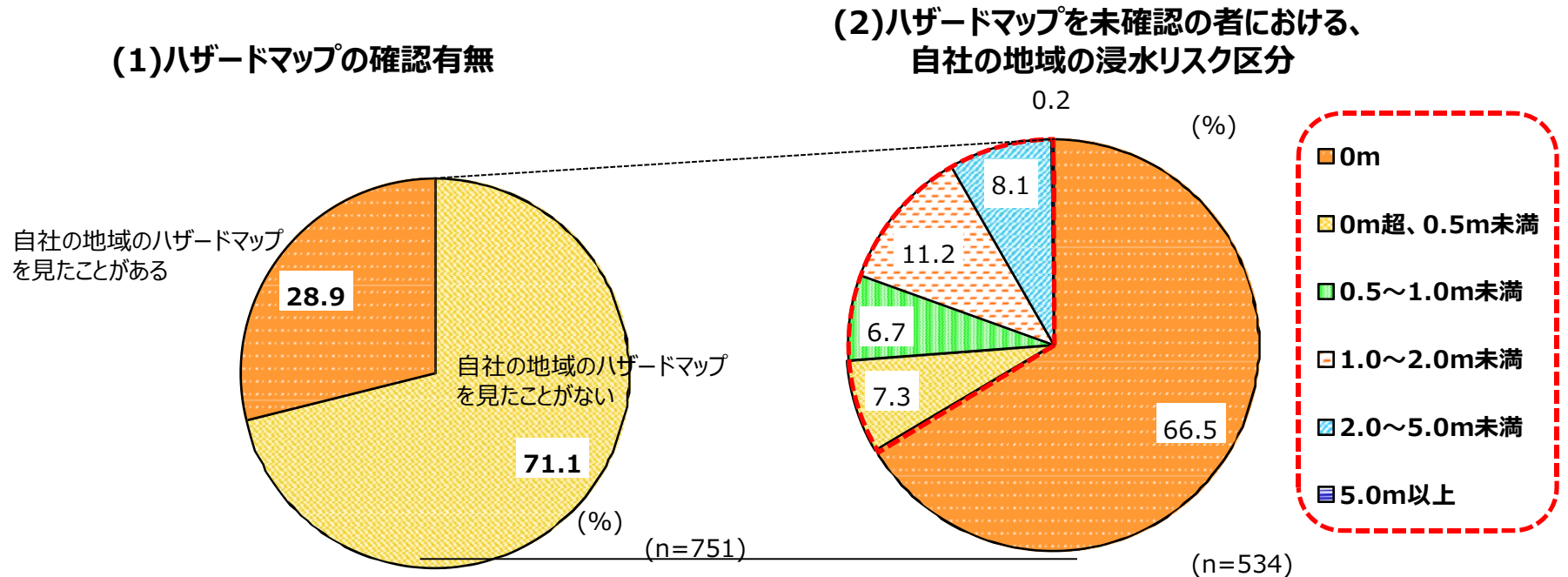
(注)1.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。2.自然災害への備えについて、具体的に取り組んでいないと回答した者を集計している。

(出所)  
 中小企業強靱化研究会 第3回  
 中部経済連合会提出資料  
 中企業(20人~299人 N=565)

# 中小企業の事業継続力強化の課題（②事前対策の促進～リスク認識の不足～）

- 中小企業のリスク認識の不足も大きな課題。ハザードマップを見たことがある中小企業が5割程度に留まり、自社が被災する可能性があるリスクを把握していない。
- 加えて、何から始めればいいのか分からないと回答した企業において、ハザードマップを見ていない企業が約7割を占める。

## 【「何から始めれば良いか分からない」と回答した者における、ハザードマップの確認状況】



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)、(株)ゼンリン「平成30年度 事業所データとハザードマップの国土数値情報の結合作業」(2019年1月)

(注) (1)は、自然災害への備えに具体的に取り組んではいない者で、その理由として「何から始めれば良いか分からない」と回答した者を集計している。

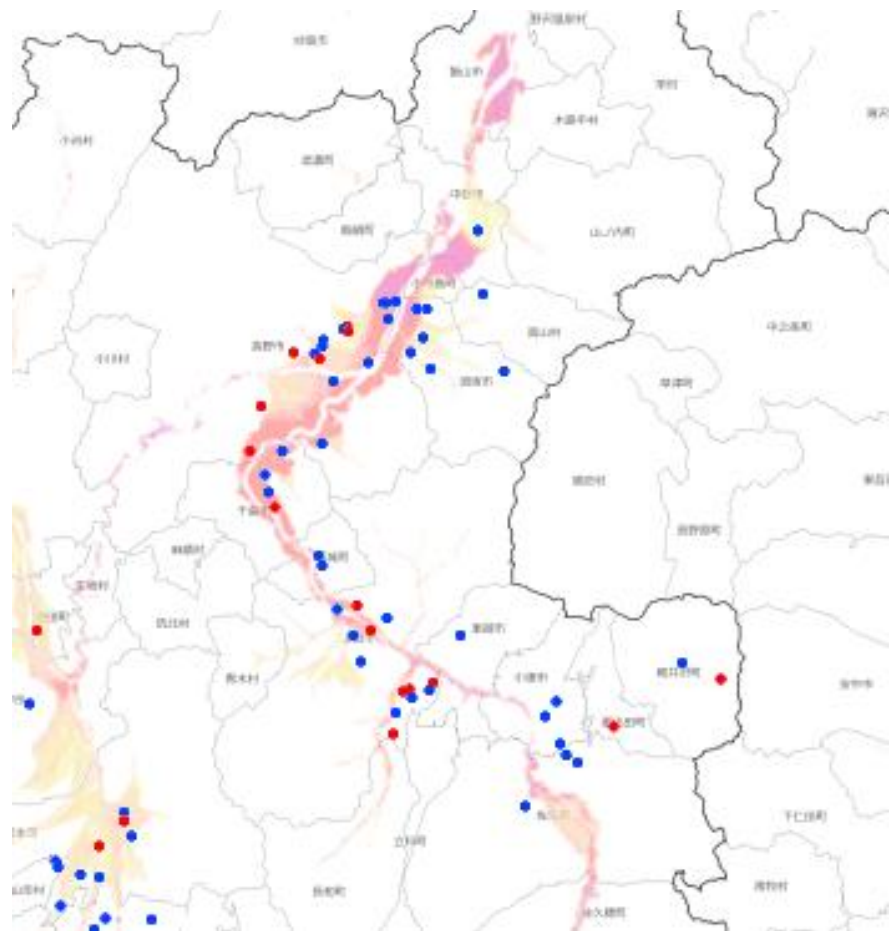
# 【参考】被災地域での地域未来牽引企業における事業継続力強化計画認定状況

● …事業継続力強化計画認定済み

● …事業継続力強化計画未策定

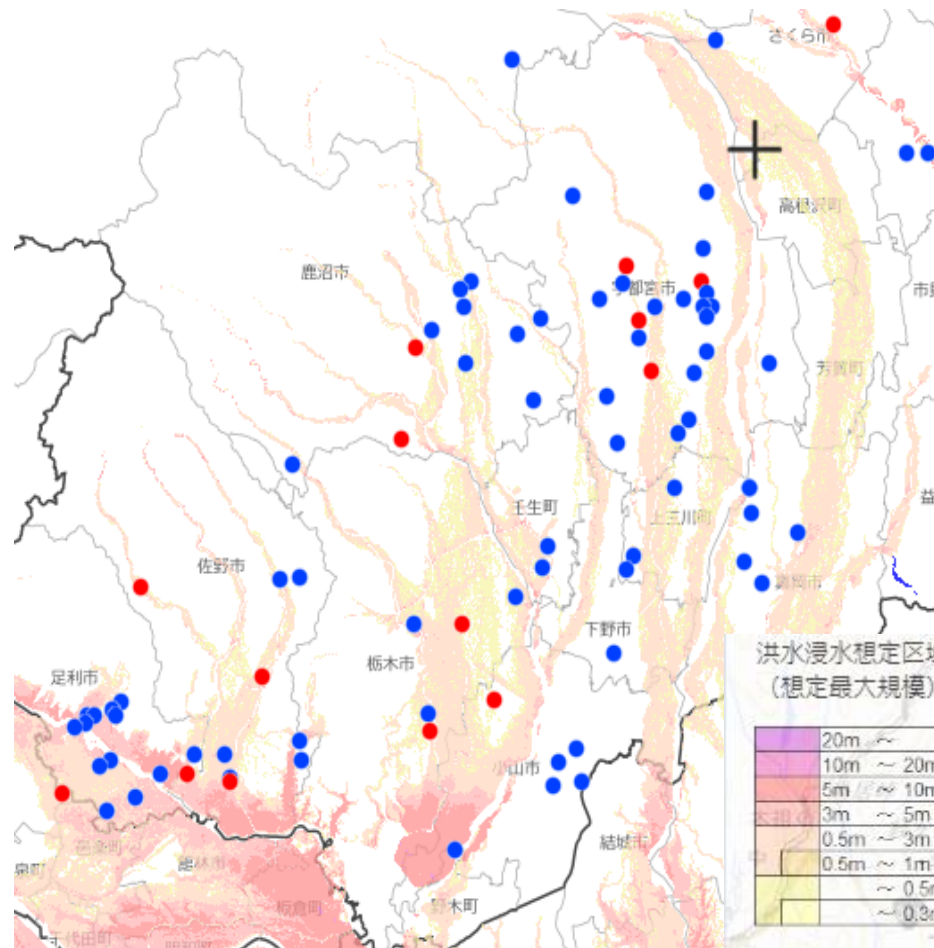
## 長野県

(令和元年台風19号被災地域を中心に)



## 栃木県

(令和元年台風19号被災地域を中心に)



### ※地域未来牽引企業

地域内外の取引実態や雇用・売上高を勘案し、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手、および担い手候補である企業を選定(関東管内:1,192社)

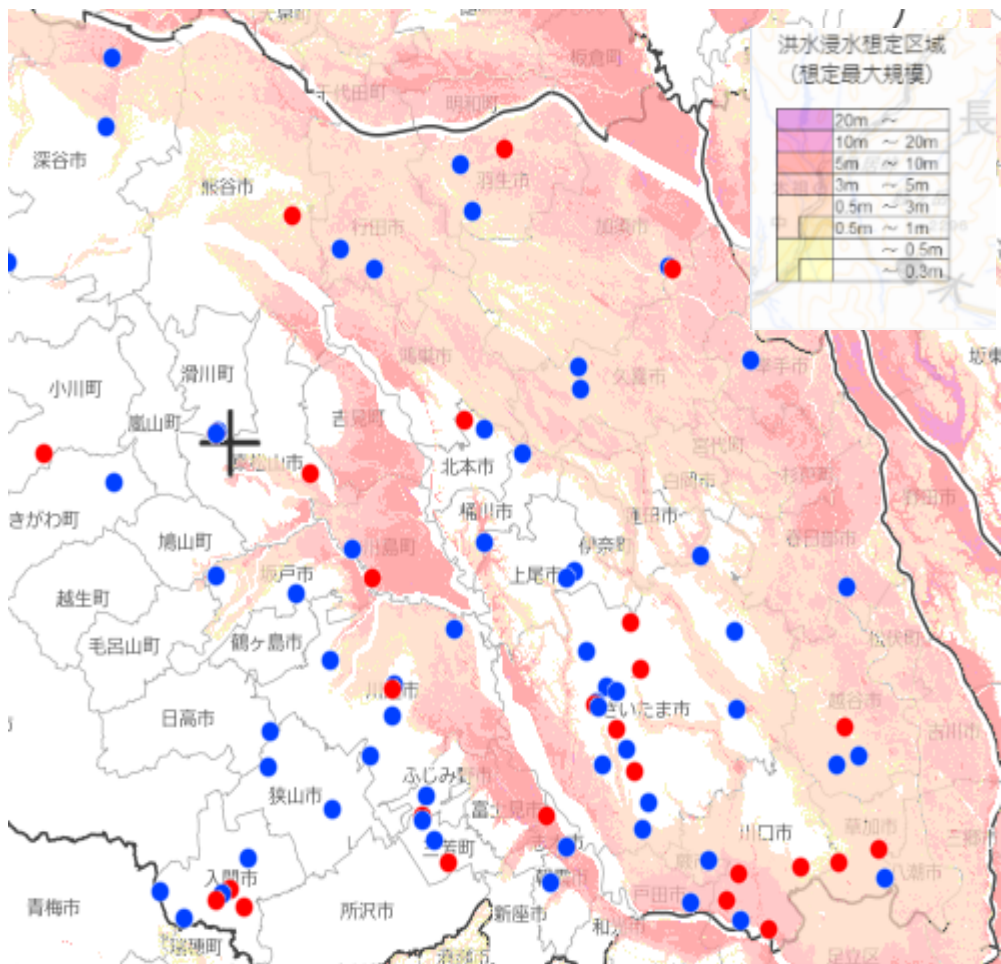
# 【参考】被災地域での地域未来牽引企業における事業継続力強化計画認定状況

● …事業継続力強化計画認定済み

● …事業継続力強化計画未策定

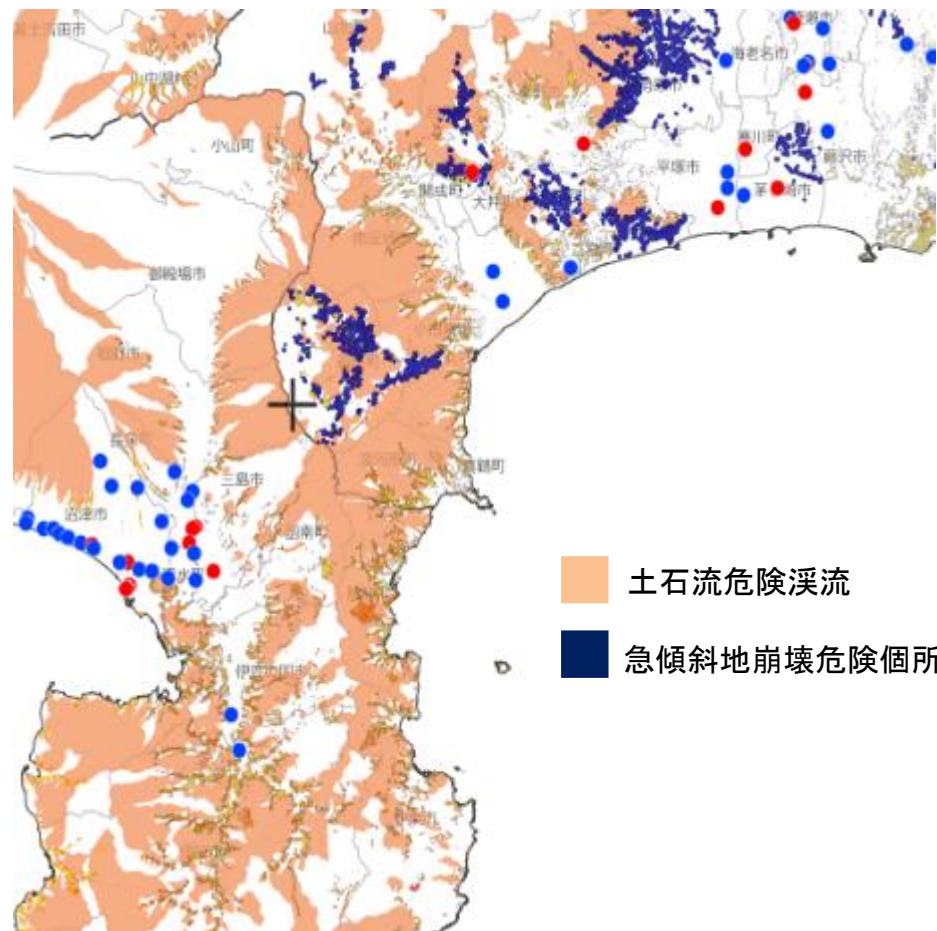
## 埼玉県

(令和元年台風19号被災地域を中心に)



## 神奈川県・静岡県

(令和3年7月豪雨被災地域を中心に)



# 事業継続力強化計画制度の概要

- 従来のBCP制度は取り組むハードルが高いと感じている中小企業者に対して、簡易で取り組みやすいものを目指し、**令和元年7月16日事業継続力強化計画の認定制度を創設**。
- 防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定。認定を受けた中小企業は、税制優遇や補助金の加点などの支援策を活用可能。

## 事業継続力強化計画認定スキーム

中小企業・小規模事業者

{ 連携して計画を実施する場合：  
大企業や経済団体等の連携者 }

① 計画を策定し申請 ↓ ↑ ② 認定

経済産業大臣  
(地方経済産業局)



認定を受けた企業に対する支援策

- 低利融資、信用保証枠の拡大等の**金融支援**
- 防災・減災設備に対する**税制措置**
- **補助金**（ものづくり補助金等）の優先採択
- **中小企業庁HP**での認定を受けた企業の公表
- 認定企業にご活用いただける**ロゴマーク**  
(会社案内や名刺で認定のPRが可能)

## 取組事例

### ✓株式会社工進精工所

台風やゲリラ豪雨で工場内が浸水した経験から、**工場の入り口に止水板を設置**。年に1度行う避難訓練では誰でも止水板が設置できるよう、設置訓練を盛り込むことを計画。



### ✓株式会社ホテル松本楼

2つのホテルを運営しており、宿泊客を守るため**避難誘導訓練を実施**。宿泊客役と社員側に分かれて年8回も訓練を計画。訓練後はお互いフィードバックを行い、災害発生時の混乱状態でも明確でわかりやすい避難誘導を目指している。

※単独の申請に加え、複数の企業や組合などが連携し策定する防災・減災のための事前対策に関する計画（連携事業継続力強化計画）もあり（P9）

## 【参考】 BCP（事業継続計画）と事業継続力強化計画の違い

- 事業継続力強化計画は初動対応と事前対策に特化したもの。
- BCPは初動対応と事前対策に加えて、被災から復旧するまでのプロセスが盛り込まれているもので、**目的は企業の防災・減災で同じ。**

⑨ 継続的改善プロセスの明確化と訓練計画策定

⑧ 業務復旧・再開対応体制と再開プロセスの明確化

⑦ 事業継続戦略（資源のあぶり出し・代替等）

⑥ 重要業務と目標復旧時間の決定

⑤ 実効性を高めるための取り組み（計画の見直しや訓練）

④ 事業継続に向けた事前準備（人・モノ・金・情報）

③ 初動対応の策定

② 災害・驚異の認識と想定される被害の把握

① 事業継続力強化の必要性の認識

BCP

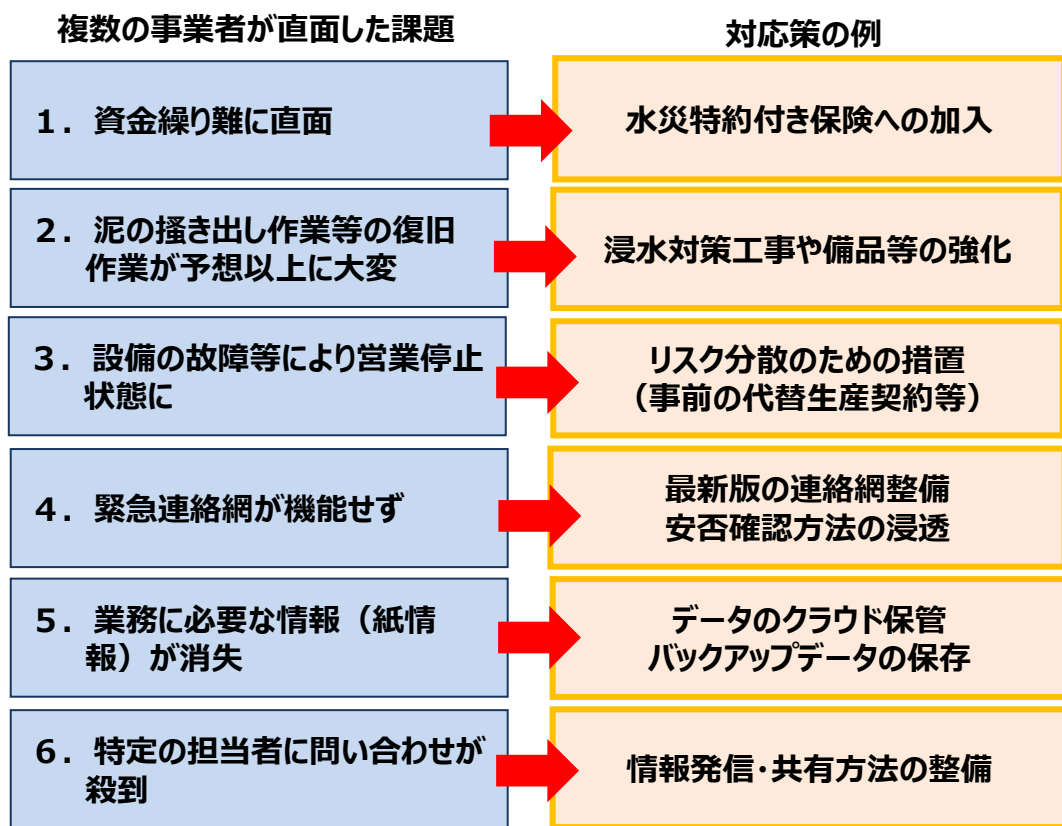
事業継続力  
強化計画

# 地域企業の事業継続力の強化に向けて①

## ～被災企業ヒアリングを通じて分かった6つの教訓の実装～

- 令和元年台風19号の被災企業に対して、被災時に直面した課題をヒアリングを実施。事前に対応することで防災・減災力を高めるための**6つの教訓が浮き彫り**になったところ。
- 6つの教訓（事前のリスクファイナンス対応や代替生産計画など）を踏まえて、**自治体や商工団体等との連携**により、**地域企業の事業継続力強化計画のより実効性の高い策定促進**を図る。

### 防災・減災力を高める6つの教訓



◆開催趣旨  
近年災害は頻発化・激甚化する傾向にあり、いつどこで災害が発生してもおかしくない状況です。各自治体では既に企業に対してBCPや事業継続力強化計画の策定の働きかけが行われていると思いますが、本当に災害発生時に役立つ「実効性の高い」計画策定を支援するためにはどうしたらよいか分からないというお声を伺っております。  
本フォーラムでは実効性の高い計画策定支援の実現を目指して、計画策定支援を行う際に踏まえるべき6つのポイントと、ノウハウを蓄積する工夫をご紹介します。

◆プログラム  
1. 令和元年台風19号被災企業へのヒアリングで見た企業が取るべき防災対策6つの教訓

【概要】  
関東経済産業局中小企業課では令和元年台風19号で被災された企業に対して、被災から復旧までに直面した課題についてヒアリングを実施しました。その結果、6つの共通課題が明らかになりました。この6つの教訓はほかの地域で災害が発生した際にも企業が直面する可能性が高く、6つの教訓を踏まえて計画策定支援を行うと、必然的に実効性の高い計画策定支援が実現できますのでご紹介致します。

2. 実効性の高い計画策定支援の実現！  
群馬県BCP策定支援プロジェクトについて  
【講師】群馬県産業経済部地域企業支援課  
東京海上日動火災保険株式会社 群馬支店

【概要】  
群馬県と東京海上日動火災保険株式会社では「県内中小企業のBCP策定支援に関する協定」を締結し、「災害に強い群馬」を目指して、県内企業の支援を実施しています。「群馬県BCP策定支援プロジェクト」は、協定を結んでいる群馬県と東京海上日動火災保険株式会社に加え、県内経済団体等も参画し、BCPの普及啓発、策定・運用に関するセミナー、ワークショップの開催、BCP個別策定支援を実施しています。本プロジェクトでBCPを策定した企業が、熊本地震で物流拠点が被災した際、BCPの効果で事業継続ができた実績もあり、まさに実行性の高い計画策定支援を実現している取組です。さらに群馬県は関東経済産業局管内1都10県の都県で事業継続力強化計画策定率が第2位\*となっており、取り組みの広がりも実現されています。今回はプロジェクトについてご紹介したとともに、効果的な取り組みが実現できている工夫をご紹介します。

(\*平成30年11月30日中小企業庁公表経済センサス基礎調査・活動調査の中小企業・小規模事業者の数に対する令和3年度末までの事業継続力強化計画策定件数で算出)

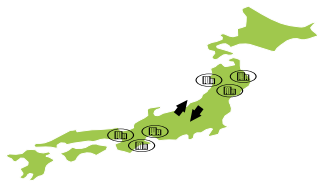


# 地域企業の事業継続力の強化に向けて②（連携事業継続力強化計画）

- **2社以上の連携体**で申請及び取組を実行することにより、被災しなかった企業と**事前に協力関係を構築**することで、**代替生産や災害復旧に向けた人員応援等が可能**に。
- 「**組合等を通じた水平的連携**」、「**サプライチェーンにおける垂直的な連携**」、「**地域における面的な連携**」を通じて、今後、様々な角度から地域の防災力向上に向けた取組の推進に注力。

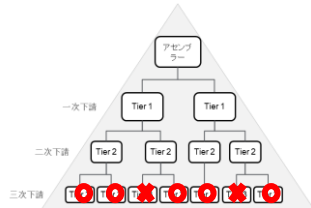
## 【連携型の主な類型】

### ① 組合等を通じた水平的な連携



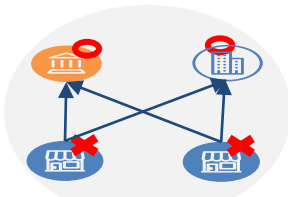
- ✓ 同業種又は異業種に属する複数の中小企業者で構成される。
- ✓ 代替生産の実施、復旧等に必要な人員や設備の融通、原材料・部品の確保の協力、車両・倉庫等の相互利用、災害対応設備等の共同導入・利用等、複数の中小企業者が連携して事業継続力強化に取り組む。

### ② サプライチェーンにおける垂直的な連携



- ✓ 原材料・部品等の需給関係にある複数の親事業者や中小企業者で構成される。
- ✓ 水平的な連携での取組に加え、親事業者を中心に、下請中小企業者の事業継続力強化に向けたセミナーの開催、被害状況の共有と迅速な復旧支援に向けた体制の構築等、複数の親事業者や中小企業者が連携して事業継続力強化に取り組む。

### ③ 地域における面的な連携



- ✓ 工業団地、商店街、卸団地、地域の商工業者における親睦団体その他の地縁的な関係を有する複数の中小企業者で構成される。
- ✓ 水平的な連携での取組に加え、地方公共団体や自治会組織等、地域の復旧活動に関わる関係機関との協力関係の構築等、地域における面的連携により、事業継続力強化に取り組む。